

2019年度第1四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：清水博）の2019年度第1四半期（2019年4月1日～2019年6月30日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 年換算保険料	
(2) 保有契約高及び新契約高	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・5
4. 四半期損益計算書	・・・8
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・10
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・11
7. 特別勘定の状況	・・・12
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・13
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成の基礎	
(4) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(5) 四半期連結貸借対照表	
(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(7) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(8) セグメント情報	



2019年8月7日
日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	2018年度末	2019年度 第1四半期会計期間末	
		前年度 末比	
個人保険	27,383	27,283	99.6
個人年金保険	10,096	10,179	100.8
合 計	37,479	37,462	100.0
うち医療保障・生前給付保障等	6,383	6,445	101.0

・新契約

(単位:億円、%)

区分	2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間	
		前年 同期比	
個人保険	464	394	85.0
個人年金保険	135	177	131.7
合 計	599	572	95.5
うち医療保障・生前給付保障等	125	155	124.1

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2018年度末		2019年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	金額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	27,907	1,353,326	28,248	101.2	1,345,032	99.4
個人年金保険	3,964	239,372	3,981	100.4	241,091	100.7
団体保険	—	971,022	—	—	977,855	100.7
団体年金保険	—	131,770	—	—	131,952	100.1

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2018年度第1四半期累計期間				2019年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	1,293	17,256	16,989	266	1,216	94.0	15,076	87.4	14,883	192
個人年金保険	50	3,136	3,120	15	56	111.9	4,029	128.5	3,984	44
団体保険	—	2,010	2,010		—	—	1,027	51.1	1,027	
団体年金保険	—	3	3		—	—	1	61.1	1	

- (注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
 2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	2018年度末		2019年度第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,793	1.6	9,055	1.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	2,440	0.4	2,255	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	131	0.0	133	0.0
有価証券	555,143	83.1	558,477	83.1
公社債	235,275	35.2	236,384	35.2
株式	89,554	13.4	86,247	12.8
外国証券	198,595	29.7	202,538	30.1
公社債	138,710	20.8	140,439	20.9
株式等	59,884	9.0	62,099	9.2
その他の証券	31,717	4.7	33,307	5.0
貸付金	74,387	11.1	74,298	11.1
保険約款貸付	5,827	0.9	5,735	0.9
一般貸付	68,559	10.3	68,562	10.2
不動産	16,496	2.5	16,515	2.5
うち投資用不動産	10,484	1.6	10,504	1.6
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	8,919	1.3	11,268	1.7
貸倒引当金	△44	△0.0	△51	△0.0
一般勘定資産計	668,267	100.0	671,952	100.0
うち外貨建資産	187,195	28.0	191,235	28.5

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。(2018年度末:326億円、2019年度第1四半期会計期間末:残高なし)
 2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	2018年度末					2019年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
責任準備金対応債券	206,963	247,738	40,774	40,777	△2	207,979	251,644	43,665	43,669	△4
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	640	1,368	728	728	—	640	1,424	784	784	—
其他有価証券	269,616	337,085	67,469	70,368	△2,898	270,062	337,864	67,802	71,064	△3,262
公社債	28,953	31,307	2,353	2,364	△10	28,909	31,474	2,564	2,576	△11
株式	42,682	84,459	41,777	43,862	△2,084	42,566	80,919	38,352	41,040	△2,687
外国証券	166,482	187,236	20,753	21,533	△780	167,135	190,969	23,834	24,392	△557
公社債	123,905	137,743	13,837	14,350	△512	123,194	139,356	16,161	16,517	△356
株式等	42,576	49,492	6,916	7,183	△267	43,940	51,613	7,672	7,874	△201
その他の証券	28,270	30,854	2,584	2,606	△22	29,365	32,410	3,044	3,050	△5
買入金銭債権	434	434	0	1	△0	318	324	5	5	△0
譲渡性預金	2,793	2,792	△0	0	△0	1,766	1,765	△0	0	△0
合 計	477,219	586,192	108,972	111,874	△2,901	478,681	590,933	112,251	115,518	△3,266
公社債	232,921	275,912	42,990	43,001	△10	233,819	279,905	46,085	46,097	△11
株式	42,682	84,459	41,777	43,862	△2,084	42,566	80,919	38,352	41,040	△2,687
外国証券	168,103	189,618	21,515	22,297	△782	168,904	193,560	24,655	25,216	△561
公社債	124,895	138,767	13,871	14,386	△514	124,332	140,532	16,199	16,558	△359
株式等	43,207	50,851	7,643	7,911	△267	44,571	53,028	8,456	8,657	△201
その他の証券	28,279	30,864	2,585	2,607	△22	29,375	32,420	3,045	3,051	△5
買入金銭債権	2,439	2,544	104	106	△1	2,250	2,362	111	112	△0
譲渡性預金	2,793	2,792	△0	0	△0	1,766	1,765	△0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	2018年度末	2019年度 第1四半期会計期間末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	10,251	10,466
其他有価証券	5,398	5,629
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	532	565
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,200	1,200
非上場外国債券	—	—
その他	3,665	3,863
合 計	15,650	16,096

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2018年度末:36億円、2019年度第1四半期会計期間末:△207億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	2018年度末					2019年度第1四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		貸借対照表計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	131	131	—	—	—	133	133	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	2018年度末		2019年度第1四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	131	△15	133	26

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2018年度末、2019年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2018年度末要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度第1四半期会計期間末 (2019年6月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	977,580	888,513
有価証券	429,912	346,148
債権	244,043	225,589
信託	13,157	13,305
債権	56,383,725	56,694,633
(うち国内)	(21,140,721)	(21,268,317)
(うち地方)	(790,372)	(740,298)
(うち社債)	(1,969,571)	(2,004,911)
(うち株式)	(9,110,036)	(8,759,974)
(うち外国証券)	(20,121,556)	(20,510,547)
貸付金	7,438,736	7,429,833
保険約款	582,774	573,545
一般貸付	6,855,961	6,856,288
有形固定資産	1,680,589	1,680,142
無形固定資産	192,502	192,031
再評価損	587	400
その他の資産	688,042	927,089
支払引当金	69,893	74,673
投資	△4,463	△5,194
	△29,597	△31,056
資産の部合計	68,084,710	68,436,112
(負債の部)		
保険契約準備金	56,347,264	56,704,209
支払準備金	238,428	228,911
社員配当準備金	55,088,621	55,317,721
再社員の保険	1,020,213	1,157,577
再社員の他の負債	624	436
未払法人税等	1,028,889	1,028,889
資産除去債務	1,694,384	1,813,720
役員賞与引当金	40,348	31,290
役員退職慰勞引当金	9,341	8,145
繰延税金負債	4,850	4,865
役員賞与引当金	1,639,844	1,769,418
役員退職慰勞引当金	106	154
繰延税金負債	365,897	368,292
繰延税金負債	4,225	4,360
繰延税金負債	9,203	9,931
繰延税金負債	1,381,653	1,395,763
繰延税金負債	496,857	468,915
繰延税金負債	103,748	103,626
繰延税金負債	69,893	74,673
負債の部合計	61,502,747	61,972,973
(純資産の部)		
基金	100,000	100,000
再評価損	1,250,000	1,300,000
剰余金	651	651
損失の補償	434,526	227,191
その他の剰余金	17,578	18,394
社員配当準備金	416,948	208,797
危険準備積立金	10,000	-
社会厚生福祉事業助成資金	71,917	71,917
圧縮積立金	351	3,351
圧縮特別勘定積立金	49,836	63,729
別段積立金	28,603	14,790
四半期末処分剰余金	170	170
その他有価証券評価差額	256,070	54,838
繰延ヘッジ損益	1,785,178	1,627,843
土地再評価差額	4,882,692	4,891,144
評価・換算差額等合計	△31,216	△884
純資産の部合計	△54,690	△54,964
負債及び純資産の部合計	4,796,785	4,835,294
	6,581,963	6,463,138
	68,084,710	68,436,112

(注) * 2018年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 2018年度剰余金処分案は、2019年7月2日の総代会にて承認されているため、当第1四半期会計期間末における四半期貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ 当期末処分剰余金	256,070 百万円
ロ 任意積立金取崩額	25,746 百万円
ハ 剰余金処分額	281,816 百万円
社員配当準備金	211,818 百万円
損失填補準備金	816 百万円
基金償却積立金	50,000 百万円
基金利息	355 百万円
任意積立金	18,826 百万円
ニ 次期繰越剰余金(イ+ロ-ハ)	—

2. 当第1四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

3. 当第1四半期会計期間より当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

4. 2018年度より、一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を5年間にわたり追加して積立てることとしております。この結果、当第1四半期累計期間に追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が30,654百万円増加し、また、経常利益及び税引前四半期純剰余金が30,654百万円減少しております。

5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,020,213 百万円
ロ 前期に係る剰余金処分案に基づく繰入額	211,818 百万円
ハ 当第1四半期累計期間社員配当金支払額	79,858 百万円
ニ 利息による増加額	5,402 百万円
ホ 当第1四半期会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,157,577 百万円

6. 2019年7月2日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定に基づき、次のとおり基金を募集し、2019年8月1日に払込が完了しております。

イ 募集総額	50,000 百万円
ロ 利率	2019年8月2日から2024年8月1日まで 年0.25%
ハ 償還期日	2024年8月1日
ニ 資金の使途	相互会社における基金

7. 前期に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第56条に規定する基金償却積立金50,000百万円を積立てており、2019年8月1日に基金を同額償却しております。

8. 当社は、2019年5月22日開催の取締役会において、持分法適用の関連法人等である Reliance Nippon Life Asset Management Limited (以下「RNAM」という)の株式の公開買付を実施することを決議し、2019年7月23日から公開買付を実施していましたが、2019年8月5日をもって公開買付が終了しております。

なお、当社は、2019年5月23日に、同社株主の Reliance Capital Limited (以下「RCAP」という)との間で、公開買付終了後に、RCAP が保有する RNAM の株式を当社の議決権比率が 75%に至るまで取得する売買契約 (以下「当契約」という)を締結しております。

①株式取得の目的

RNAM の投資信託預り資産は着実に増加しており、堅調な経済発展等を背景に、今後も成長が期待できるインド資産運用市場における RNAM のプレゼンス向上をサポートすることを目的としております。

②RNAM の概要

イ 社名	Reliance Nippon Life Asset Management Limited
ロ 事業内容	資産運用事業
ハ 本社所在地	インド ムンバイ
ニ 経常収益	164.9 億ルピー (約 265 億円) (2019 年 3 月期)
ホ 投資信託預り資産残高	2.3 兆ルピー (約 3.7 兆円) (2019 年 1-3 月期平均残高)

※()内に記載した円貨額は、1ルピー=1.61円による換算額であります。(2019年3月末時点の為替相場を使用)

③株式取得の時期

公開買付により取得した株式の受渡日	2019年8月中旬
当契約による取得	2019年8月中旬から2019年9月下旬

④取得原価及びその内訳

取得の対価		
公開買付の直前に保有する RNAM 株式の時価(概算値)	約 60,350 百万ルピー	(約 947 億円)
公開買付及び当契約に基づき取得する RNAM 株式への手元資金による追加支出額	約 45,219 百万ルピー	(約 709 億円)
取得原価	約 105,570 百万ルピー	(約 1,657 億円)

※()内に記載した円貨額は、1ルピー=1.57円による換算額であります。(2019年6月末時点の為替相場を使用)

⑤議決権比率に関する事項

公開買付の直前に保有する議決権比率	42.875%
公開買付及び当契約に基づき取得する議決権比率	32.125%
取得後の議決権比率	75%

9. 当社は、2019年6月17日に、シユエタングループ傘下の Grand Guardian Insurance Holding Public Company Limited (以下「GGIH」という)及び GGIH 傘下の生命保険会社である Grand Guardian Life Insurance Company Limited (以下「GGLI」という)との間で、GGLI の株式約 35.0%を 21 百万米ドル相当 (約 22 億円、1 米ドル=107.79 円による換算額)で取得することに合意し、6月21日にミャンマー金融当局へ認可申請書類を提出しております。

なお、今回の取得に伴い、GGLI は、Grand Guardian Nippon Life Insurance Company Limited に社名変更する予定です。

10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は 3,173,823 百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2018年度第1四半期累計期間 〔 2018年4月1日から 2018年6月30日まで 〕	2019年度第1四半期累計期間 〔 2019年4月1日から 2019年6月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,498,560	1,519,387
保 険 料 等 収 入		1,044,082	1,136,332
（うち保 険 料）		(1,043,904)	(1,136,212)
資 産 運 用 収 益		400,025	343,679
（うち利息及び配当金等収入）		(310,613)	(314,423)
（うち金銭の信託運用益）		(—)	(147)
（うち有価証券売却益）		(72,504)	(25,230)
（うち特別勘定資産運用益）		(10,924)	(3,188)
そ の 他 経 常 収 益		54,453	39,375
経 常 費 用		1,395,801	1,453,699
保 険 金 等 支 払 金		900,090	927,095
（うち保 険 金）		(266,736)	(249,166)
（うち年 金）		(197,989)	(197,509)
（うち給 付 金）		(177,846)	(197,515)
（うち解 約 返 戻 金）		(219,113)	(211,491)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(38,280)	(71,290)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		203,860	234,502
責 任 準 備 金 繰 入 額		198,363	229,099
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,497	5,402
資 産 運 用 費 用		83,999	81,636
（うち支 払 利 息）		(6,957)	(7,980)
（うち金銭の信託運用損）		(4,993)	(—)
（うち有価証券売却損）		(30,571)	(10,304)
（うち有価証券評価損）		(2,775)	(25,342)
（うち金融派生商品費用）		(23,735)	(7,256)
事 業 費		151,690	151,260
そ の 他 経 常 費 用		56,160	59,205
経 常 利 益		102,759	65,688
特 別 利 益		212	71
固 定 資 産 等 処 分 益		212	71
特 別 損 失		38,866	15,616
固 定 資 産 等 処 分 損		480	456
減 損 損 失		1,150	1,049
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		37,235	14,110
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		64,105	50,143
法 人 税 及 び 住 民 税		48,280	51,605
法 人 税 等 調 整 額		△45,887	△56,025
法 人 税 等 合 計		2,392	△4,420
四 半 期 純 剰 余		61,713	54,564

注記事項

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	借地権	建物等	合計
遊休不動産等	557	168	323	1,049
合計	557	168	323	1,049

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は基準価格等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	125,993	126,132
キャピタル収益	78,075	68,545
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	147
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	72,504	25,230
金融派生商品収益	—	—
為替差益	5,019	—
その他キャピタル収益	551	43,166
キャピタル費用	67,323	85,219
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	4,993	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	30,571	10,304
有価証券評価損	2,775	25,342
金融派生商品費用	23,735	7,256
為替差損	—	16,557
その他キャピタル費用	5,247	25,758
キャピタル損益 B	10,751	△16,674
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	136,745	109,458
臨時収益	—	28
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	28
その他臨時収益	—	—
臨時費用	33,985	43,798
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	30,998	11,685
個別貸倒引当金繰入額	1,893	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	1,094	32,113
臨時損益 C	△33,985	△43,769
経常利益 A+B+C	102,759	65,688

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間
基礎利益	4,696	△17,408
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	3,295	4,211
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,952	△43,166
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△551	21,546
その他キャピタル収益	551	43,166
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	43,166
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	551	—
その他キャピタル費用	5,247	25,758
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	3,295	4,211
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,952	—
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	21,546
その他臨時収益	—	—
投資損失引当金戻入額	—	—
その他臨時費用	1,094	32,113
投資損失引当金繰入額	1,094	1,459
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	—	30,654

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,177,668	14,333,685
基金・諸準備金等	4,992,846	5,074,288
基金等	1,573,004	1,627,843
価格変動準備金	1,381,653	1,395,763
危険準備金	1,777,111	1,788,796
一般貸倒引当金	794	1,602
その他	260,282	260,282
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,995,119	6,035,061
土地の含み損益×85%	358,288	358,056
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,566,354	1,585,811
負債性資本調達手段等	1,248,889	1,338,889
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△13,021	△34,403
その他	29,191	△24,018
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,038,049	2,949,471
保険リスク相当額 R_1	117,577	117,161
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	81,303	81,050
予定利率リスク相当額 R_2	364,647	363,423
最低保証リスク相当額 R_7	5,576	5,522
資産運用リスク相当額 R_3	2,597,831	2,512,129
経営管理リスク相当額 R_4	63,338	61,585
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	933.3%	971.9%

(注) 1. 2018年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2019年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2018年度末	2019年度 第1四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	110,135	109,282
個人変額年金保険	41,251	40,331
団体年金保険	1,106,612	1,091,227
特別勘定計	1,257,999	1,240,841

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2018年度末		2019年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	8,395	6,510	9,350	6,917
変額保険(終身型)	31,966	449,867	31,816	446,509
合計	40,361	456,377	41,166	453,426

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	2018年度末		2019年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	33,554	41,240	34,935	40,331

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2018年度 第1四半期連結累計期間	2019年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	18,851	19,297
経常利益	1,116	725
親会社に帰属する四半期純剰余	739	513
四半期包括利益	2,625	1,195

項目	2018年度末	2019年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	788,095	792,468
ソルベンシー・マージン比率	997.3%	1,041.9%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	13社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	14社
期中における重要な関係会社の異動について	増加 1社(はなさく生命保険株式会社)

(3) 四半期連結財務諸表の作成の基礎

保険業法施行規則第59条の7は、保険業法第111条第6項に規定する保険契約者その他の顧客が当該保険会社及びその子会社等の業務及び財産の状況を知るために参考となるべき事項のうち特に重要なものについて開示する努力をすることを求めています。本四半期連結財務諸表は、当該努力義務の履行のため、生命保険協会が作成した第1・第3四半期発表様式モデル（以下「四半期報告モデル」という）及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して作成されております。なお、四半期報告モデルは、前述の努力義務の履行を目的として作成されているため、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に定められている開示とは異なっております。

(4) 四半期連結財務諸表の作成方針

連結の範囲に関する事項

はなさく生命保険株式会社は、生命保険会社として営業を開始し、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)
	金額	金額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,541,390	1,469,203
コ ー ル 一 口 一 シ ン	429,912	346,148
買 入 金 銭 債 権	401,938	379,364
金 銭 の 信 託	13,357	13,505
有 価 証 券	64,458,905	64,804,934
貸 付 金	8,510,520	8,497,457
有 形 固 定 資 産	1,907,653	1,910,604
無 形 固 定 資 産	263,513	269,172
再 保 険 貸 付	9,368	7,575
そ の 他 資 産	1,199,998	1,474,555
繰 延 税 金 資 産	9,140	6,297
支 払 承 諾 見 返 金	71,016	75,797
貸 倒 引 当 金	△7,198	△7,748
資 産 の 部 合 計	78,809,517	79,246,869
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	65,483,705	65,882,147
支 払 準 備 金	302,778	293,766
責 任 準 備 金	64,100,386	64,371,259
社 員 配 当 準 備 金	1,020,213	1,157,577
契 約 者 配 当 準 備 金	60,326	59,544
再 保 険 借 付	8,424	8,148
社 債	1,175,589	1,175,589
そ の 他 負 債	2,518,762	2,653,339
役 員 賞 与 引 当 金	106	154
退 職 給 付 に 係 る 負 債	440,556	439,124
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,905	5,030
ポ イ ン ト 引 当 金	9,203	9,931
価 格 変 動 準 備 金	1,460,182	1,475,558
繰 延 税 金 負 債	555,094	535,422
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	103,748	103,626
支 払 承 諾	71,016	75,797
負 債 の 部 合 計	71,831,296	72,363,869
(純 資 産 の 部)		
基 金	100,000	100,000
基 金 償 却 積 立 金	1,250,000	1,300,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	629,555	417,028
基 金 等 合 計	1,980,206	1,817,680
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,943,922	4,974,853
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△31,643	△1,480
土 地 再 評 価 差 額 金	△54,690	△54,964
為 替 換 算 調 整 勘 定	△4,853	△5,087
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△13,494	△10,985
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	4,839,241	4,902,334
非 支 配 株 主 持 分	158,772	162,985
純 資 産 の 部 合 計	6,978,221	6,883,000
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	78,809,517	79,246,869

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社の2018年度剰余金処分案は、2019年7月2日の総代会にて承認されているため、当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ 当期末処分剰余金	256,070 百万円
ロ 任意積立金取崩額	25,746 百万円
ハ 剰余金処分額	281,816 百万円
社員配当準備金	211,818 百万円
損失填補準備金	816 百万円
基金償却積立金	50,000 百万円
基金利息	355 百万円
任意積立金	18,826 百万円
ニ 次期繰越剰余金(イ+ロ-ハ)	—

2. 当第1四半期連結累計期間に係る当社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

3. 当社並びに一部の子会社及び子法人等は、当第1四半期連結会計期間より当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

4. 当社及び一部の連結される国内の生命保険会社は、当第1四半期連結累計期間に責任準備金の追加積立てを行っております。この結果、責任準備金が34,090百万円増加し、また、経常利益及び税金等調整前四半期純剰余金が34,090百万円減少しております。

イ 当社

2018年度より、一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を5年間にわたり追加して積立てることとしております。この結果、当第1四半期連結累計期間に追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が30,654百万円増加し、また、経常利益及び税金等調整前四半期純剰余金が30,654百万円減少しております。

ロ 大樹生命保険株式会社

一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積立てております。この結果、当第1四半期連結累計期間に追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が3,435百万円増加し、また、経常利益及び税金等調整前四半期純剰余金が3,435百万円減少しております。

5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	1,020,213 百万円
ロ 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づく繰入額	211,818 百万円
ハ 当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	79,858 百万円
ニ 利息による増加額	5,402 百万円
ホ 当第1四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,157,577 百万円

6. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	60,326 百万円
ロ 当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,030 百万円
ハ 利息による増加額	2 百万円
ニ 契約者配当準備金繰入額	3,245 百万円
ホ 当第1四半期連結会計期間期末現在高(イ-ロ+ハ+ニ)	59,544 百万円

7. 2019年7月2日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定に基づき、次のとおり基金を募集し、2019年8月1日に払込が完了しております。

イ 募集総額	50,000 百万円
ロ 利率	2019年8月2日から2024年8月1日まで 年0.25%
ハ 償還期日	2024年8月1日
ニ 資金の用途	相互会社における基金

8. 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第56条に規定する基金償却積立金50,000百万円を積立てており、2019年8月1日に基金を同額償却しております。

9. 当社は、2019年5月22日開催の取締役会において、持分法適用の関連法人等である Reliance Nippon Life Asset Management Limited (以下「RNAM」という)の株式の公開買付を実施することを決議し、2019年7月23日から公開買付を実施していましたが、2019年8月5日をもって公開買付が終了しております。

なお、当社は、2019年5月23日に、同社株主の Reliance Capital Limited (以下「RCAP」という)との間で、公開買付終了後に、RCAPが保有するRNAMの株式を当社の議決権比率が75%に至るまで取得する売買契約(以下「当契約」という)を締結しております。

①株式取得の目的

RNAMの投資信託預り資産は着実に増加しており、堅調な経済発展等を背景に、今後も成長が期待できるインド資産運用市場におけるRNAMのプレゼンス向上をサポートすることを目的としております。

②RNAMの概要

イ 社名	Reliance Nippon Life Asset Management Limited
ロ 事業内容	資産運用事業
ハ 本社所在地	インド ムンバイ
ニ 経常収益	164.9 億ルピー(約265 億円) (2019年3月期)
ホ 投資信託預り資産残高	2.3 兆ルピー (約3.7 兆円) (2019年1-3月期平均残高)

※()内に記載した円貨額は、1ルピー=1.61円による換算額であります。(2019年3月末時点の為替相場を使用)

③株式取得の時期

公開買付により取得した株式の受渡日	2019年8月中旬
当契約による取得	2019年8月中旬から2019年9月下旬

④取得原価及びその内訳

取得の対価	
公開買付の直前に保有するRNAM株式の時価(概算値)	約60,350 百万ルピー (約947 億円)
公開買付及び当契約に基づき取得するRNAM株式への手元資金による追加支出額	約45,219 百万ルピー (約709 億円)
取得原価	約105,570 百万ルピー (約1,657 億円)

※()内に記載した円貨額は、1ルピー=1.57円による換算額であります。(2019年6月末時点の為替相場を使用)

⑤議決権比率に関する事項

公開買付の直前に保有する議決権比率	42.875%
公開買付及び当契約に基づき取得する議決権比率	32.125%
取得後の議決権比率	75%

10. 当社は、2019年6月17日に、シュエタングループ傘下の Grand Guardian Insurance Holding Public Company Limited (以下「GGIH」という) 及び GGIH 傘下の生命保険会社である Grand Guardian Life Insurance Company Limited (以下「GGLI」という) との間で、GGLI の株式約 35.0% を 21 百万米ドル相当 (約 22 億円、1 米ドル=107.79 円による換算額) で取得することに合意し、6 月 21 日にミャンマー金融当局へ認可申請書類を提出しております。

なお、今回の取得に伴い、GGLI は、Grand Guardian Nippon Life Insurance Company Limited に社名変更する予定です。

11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は 3,243,733 百万円であります。

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2018年度 第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)	2019年度 第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年6月30日まで)
		金額	金額
経常収益		1,885,113	1,929,726
保険料等収入		1,336,973	1,423,335
資産運用収益		467,422	444,820
(うち利息及び配当金等収入)		(345,932)	(349,122)
(うち金銭の信託運用益)		(—)	(147)
(うち売買目的有価証券運用益)		(1,820)	(15,522)
(うち有価証券売却益)		(74,582)	(40,160)
(うち金融派生商品収益)		(—)	(35,466)
(うち為替差益)		(29,674)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)		(14,037)	(3,384)
その他の経常収益		80,717	61,570
経常費用		1,773,501	1,857,137
保険金等支払金		1,139,348	1,136,621
(うち保険金)		(336,083)	(306,569)
(うち年金)		(241,759)	(242,598)
(うち給付金)		(228,219)	(243,011)
(うち解約返戻金)		(279,305)	(261,488)
(うちその他の返戻金)		(42,852)	(72,896)
責任準備金等繰入額		254,117	276,590
責任準備金繰入額		248,617	271,184
社員配当金積立利息繰入額		5,497	5,402
契約者配当金積立利息繰入額		3	2
資産運用費用		103,832	164,548
(うち支払利息)		(8,049)	(9,064)
(うち金銭の信託運用損)		(4,993)	(—)
(うち有価証券売却損)		(33,342)	(12,385)
(うち有価証券評価損)		(2,778)	(25,657)
(うち金融派生商品費用)		(38,764)	(—)
(うち為替差損)		(—)	(102,654)
事業費用		204,485	202,783
その他の経常費用		71,716	76,593
経常利益		111,612	72,588
特別利益		10,997	108
固定資産等処分益		650	108
負ののれん発生益		10,347	—
特別損失		40,135	16,989
固定資産等処分損失		623	564
減損損失		1,150	1,049
価格変動準備金繰入額		38,361	15,375
契約者配当準備金繰入額		3,165	3,245
税金等調整前四半期純剰余		79,308	52,462
法人税及び住民税等		54,003	55,035
法人税等調整額		△49,590	△54,633
法人税等合計		4,412	402
四半期純剰余		74,895	52,060
非支配株主に帰属する四半期純剰余		942	689
親会社に帰属する四半期純剰余		73,953	51,371

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	借地権	建物等	合計
賃貸用不動産等	-	-	0	0
遊休不動産等	557	168	323	1,049
合計	557	168	324	1,049

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%～3.3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は基準価格等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費の合計額は20,277百万円、のれん償却額は625百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

期 別 科 目	2018年度 第1四半期連結累計期間 〔2018年4月1日から 2018年6月30日まで〕	2019年度 第1四半期連結累計期間 〔2019年4月1日から 2019年6月30日まで〕
	金額	金額
四 半 期 純 剰 余	74,895	52,060
そ の 他 の 包 括 利 益	187,627	67,451
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	221,197	32,144
繰 延 へ ッ ジ 損 益	612	30,339
為 替 換 算 調 整 勘 定	△25,440	1,092
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	1,999	2,542
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△10,742	1,332
四 半 期 包 括 利 益	262,523	119,511
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	263,730	114,738
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	△1,207	4,773

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	15,040,262	15,250,555
基金・諸準備金等	5,437,605	5,522,603
基金等	1,888,331	1,944,836
価格変動準備金	1,460,182	1,475,558
危険準備金	1,825,914	1,838,134
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2,213	3,014
その他	260,963	261,060
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	6,083,208	6,147,938
土地の含み損益×85%	374,311	374,090
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△18,717	△15,237
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,798,965	1,816,675
負債性資本調達手段等	1,512,089	1,602,089
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△249,621	△249,270
その他	102,421	51,666
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	3,015,936	2,927,385
保険リスク相当額 R_1	164,973	163,476
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	93,010	92,826
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	432,609	431,101
最低保証リスク相当額 R_7	9,302	9,224
資産運用リスク相当額 R_3	2,498,757	2,413,373
経営管理リスク相当額 R_4	63,973	62,200
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	997.3%	1,041.9%

(注) 1. 2018年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2019年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(8) セグメント情報

2019年度第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険業及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。